浜田市の財務書類

対象年度：令和２年度

令和４年３月

住みたい 住んでよかった 魅力いっぱい 元気な浜田

～豊かな自然、温かい人情、人の絆を大切にするまち～

浜 田 市

はじめに

平成 18 年 6 月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかのモデルを採用し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの 4 つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を平成 21 年度までに整備することが求められました。

その後、ほとんどの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組みましたが、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」のほか、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難などの課題がありました。

新地方公会計の推進についてさらなる検討が進む中、総務省は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を通知し、あわせて示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、原則として平成 29 年度までに「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しています。

浜田市においては、平成 19 年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し財務書類を作成してきましたが、総務省からの要請を受け、平成 28 年度から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計を合わせた「全体会計」に加え、一部事務組合や第３セクターなど、市の財政に影響する関係団体を含む「連結会計」の３つの区分ごとに作成することになっており、浜田市が所有する資産と債務が把握できます。

今後、それらの分析内容を活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

－ 目 次 －

Ⅰ 財務書類について

1 統一的な基準の特徴……1

2 対象とする会計の範囲……1

3 作成基準日……2

4 財務書類４表の種類

(1) 貸借対照表……2

(2) 行政コスト計算書……2

(3) 純資産変動計算書……2

(4) 資金収支計算書……3

5 財務書類４表の相互関係……3

Ⅱ 一般会計等財務書類

1 ２期比較貸借対照表……4

2 行政コスト計算書……5

3 純資産変動計算書……6

4 資金収支計算書……7

5 注記……8

Ⅲ 分析

1 主な分析指標……11

2 住民一人あたりの財務書類４表……14

3 他自治体との比較……15

Ⅳ 全体財務書類

1 全体貸借対照表……24

2 全体行政コスト計算書……25

3 全体純資産変動計算書……26

4 全体資金収支計算書……27

Ⅴ 連結財務書類

1 連結貸借対照表……28

2 連結行政コスト計算書……29

3 連結純資産変動計算書……30

Ⅵ 連単倍率表

1 連単倍率表……31

参考　各表項目解説

Ⅰ　財務書類について

1 統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

2 対象とする会計の範囲

財務書類は、「一般会計等（一般会計）」、特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成しており、具体的には下表のとおりです。

<table>
<tr><th colspan="3">区分</th><th colspan="2">対象となる会計等</th></tr>
<tr><td rowspan="2">一般会計等</td><td rowspan="11">全体会計</td><td rowspan="17">連結会計</td><td colspan="2">一般会計</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業会計</td><td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td></tr>
<tr><td rowspan="16"></td><td>国民健康保険特別会計(直診勘定)</td></tr>
<tr><td>後期高齢者医療特別会計</td></tr>
<tr><td rowspan="3">公営企業会計（法適）</td><td>水道事業会計</td></tr>
<tr><td>工業用水道事業会計</td></tr>
<tr><td>※公共下水道事業会計</td></tr>
<tr><td rowspan="5">公営企業会計（法非適）</td><td>農業集落排水事業特別会計</td></tr>
<tr><td>漁業集落排水事業特別会計</td></tr>
<tr><td>生活排水処理事業特別会計</td></tr>
<tr><td>駐車場事業特別会計</td></tr>
<tr><td>公設水産物仲買売場特別会計</td></tr>
<tr><td rowspan="6">一部事務組合・広域連合※</td><td>島根県市町村総合事務組合</td></tr>
<tr><td>島根県後期高齢者医療広域連合</td></tr>
<tr><td>浜田地区広域行政組合</td></tr>
<tr><td>浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合</td></tr>
<tr><td rowspan="3">地方公社・第三セクター等※</td><td>浜田市土地開発公社</td></tr>
<tr><td>（有）ゆうひパーク三隅</td></tr>
<tr><td>（公財）浜田市教育文化振興事業団</td></tr>
</table>

※ 一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。
※ 第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるものの 50%以上を本市が出資している団体、または、人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体です。
※ 公共下水道事業会計は、令和 2 年度に地方公営企業法を適用し、連結対象団体となっています。一方、令和元年度以前においては、移行期間中のため未連結となっています。

3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和 3 年 3 月 31 日としました。出納整理期間（令和 3 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

4 財務書類 4 表の種類

(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）;「ストック情報」

年度末時点において、市が保有する①資産、②負債、③純資産の残高を示すものです。

① 資産　：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産

② 負債　：市債（地方債）や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの

③ 純資産：過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）;「フロー情報」

1 年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと行政サービスの提供に伴う収益を、①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用、⑤経常収益、⑥臨時損失、⑦臨時利益に区分して表示したものです。

① 人件費　：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

② 物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③ その他の業務費用：市債償還の利子、外郭団体の営業外費用など

④ 移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など

⑤ 経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など

⑥ 臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

⑦ 臨時利益：資産の売却により生じた利益など

(3) 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）;「純資産の変動情報」

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管換等、④比例連結割合変更に伴う差額、⑤その他に区分して表示したものです。

① 財源：　税収等（市税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国県等補助金（国庫支出金、県支出金など）

② 資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額

③ 無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

④ 比例連結割合変更に伴う差額：経費負担割合等に応じて比例連結を行った一部事務組合等について、比例連結割合が変更された場合における純資産残高の差額調整（連結においてのみ使用）

⑤ その他：上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement ）；「現金収支情報」

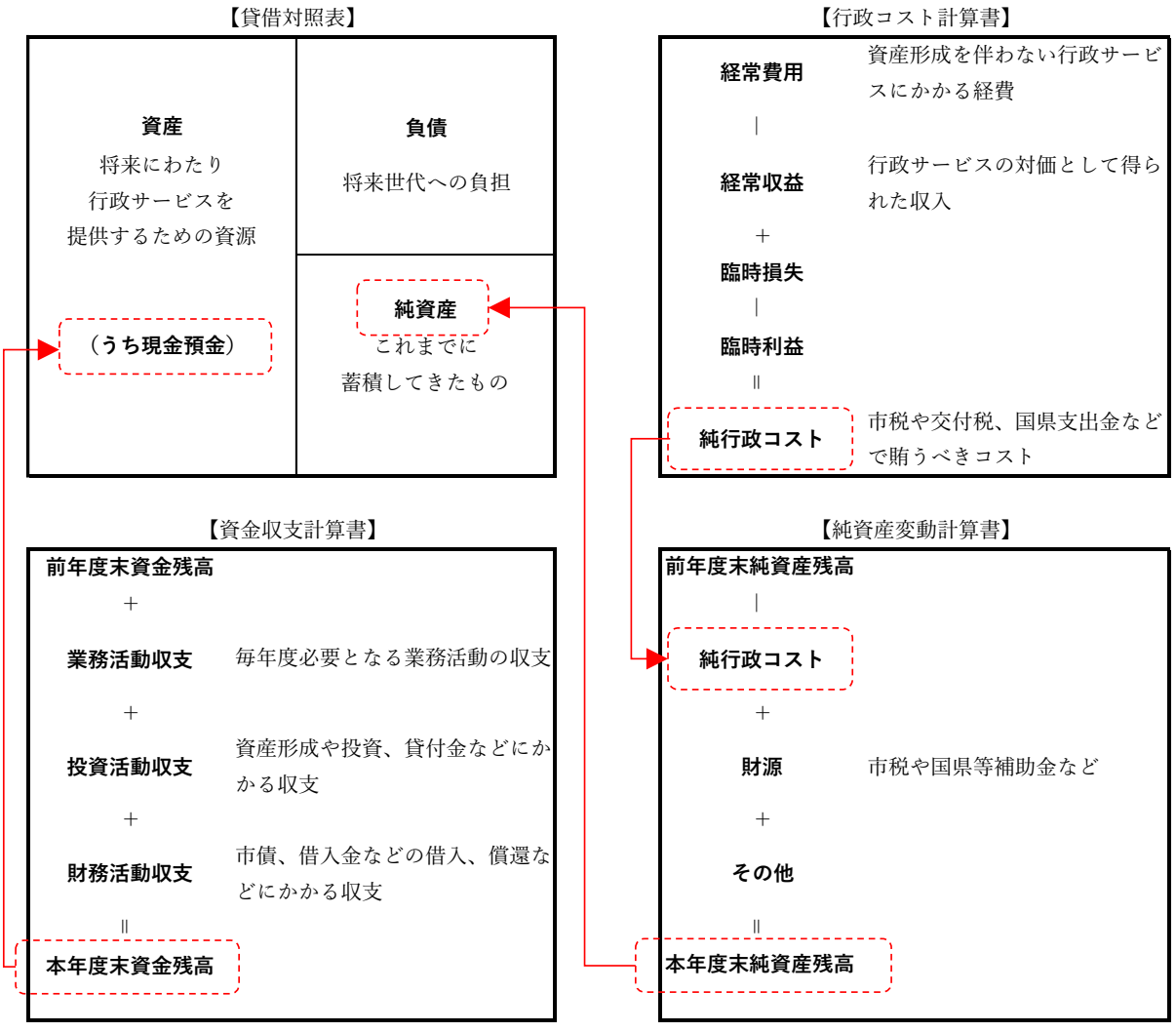
1 年間の資金の増減を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

① 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など

③ 財務活動収支：市債、借入金などの借入、償還など

5 財務書類 4 表の相互関係



Ⅱ 一般会計等財務書類

1 ２期比較貸借対照表

令和元年度及び令和２年度の貸借対照表は、次のとおりです。

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	金額			科目	金額		
	2年度	元年度	増減		2年度	元年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	248,929,045	255,732,679	△ 6,803,634	固定負債	48,314,741	51,267,034	△ 2,952,293
有形固定資産	234,919,465	242,596,628	△ 7,677,163	地方債	43,752,414	46,626,691	△ 2,874,277
事業用資産	56,700,678	57,477,626	△ 776,948	長期未払金	0	0	0
土地	25,153,796	25,296,899	△ 143,103	退職手当引当金	4,562,326	4,640,343	△ 78,017
立木竹	612,809	612,809	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	73,130,397	71,336,821	1,793,576	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 44,155,157	△ 42,141,946	△ 2,013,211	流動負債	8,607,688	6,773,407	1,834,281
工作物	4,656,848	4,471,701	185,147	1年内償還予定地方債	6,014,539	5,222,342	792,197
工作物減価償却累計額	△ 2,816,865	△ 2,637,292	△ 179,573	未払金	0	0	0
船舶	4,238	2,052	2,186	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	△ 821	△ 410	△ 411	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	419,758	375,061	44,697
航空機	0	0	0	預り金	2,173,391	1,176,004	997,387
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	負債合計	56,922,429	58,040,441	△ 1,118,012
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	115,434	536,993	△ 421,559	固定資産等形成分	256,451,705	263,258,756	△ 6,807,051
インフラ資産	167,098,912	173,903,758	△ 6,804,846	余剰分（不足分）	△ 53,900,273	△ 56,184,312	2,284,039
土地	2,650,026	2,453,668	196,358				
建物	755,840	1,356,358	△ 600,518				
建物減価償却累計額	△ 544,122	△ 1,038,413	494,291				
工作物	379,439,866	378,902,962	536,904				
工作物減価償却累計額	△ 215,533,708	△ 208,098,371	△ 7,435,337				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	331,010	327,555	3,455				
物品	14,756,905	14,654,148	102,757				
物品減価償却累計額	△ 3,637,030	△ 3,438,904	△ 198,126				
無形固定資産	55	55	0				
ソフトウェア	0	0	0				
その他	55	55	0				
投資その他の資産	14,009,525	13,135,996	873,529				
投資及び出資金	3,722,118	3,727,337	△ 5,219				
有価証券	140,762	144,001	△ 3,239				
出資金	639,022	641,003	△ 1,981				
その他	2,942,334	2,942,334	0				
投資損失引当金	0	△ 3,400	3,400				
長期延滞債権	262,626	222,478	40,148				
長期貸付金	296,634	324,753	△ 28,119				
基金	9,770,300	8,903,580	866,720				
減債基金	800,334	917,247	△ 116,913				
その他	8,969,967	7,986,333	983,634				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 42,153	△ 38,751	△ 3,402				
流動資産	10,544,816	9,382,206	1,162,611				
現金預金	2,927,958	1,767,961	1,159,997				
未収金	129,293	89,956	39,337				
短期貸付金	85,856	85,357	499				
基金	7,436,804	7,440,720	△ 3,916				
財政調整基金	4,214,002	3,929,009	284,993				
減債基金	3,222,802	3,511,710	△ 288,908				
棚卸資産	0	0	0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 35,095	△ 1,788	△ 33,307	純資産合計	202,551,432	207,074,444	△ 4,523,012
資産合計	259,473,861	265,114,885	△ 5,641,024	負債及び純資産合計	259,473,861	265,114,885	△ 5,641,024

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 行政コスト計算書

令和２年度の行政コスト計算書は次のとおりです。

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

（単位:千円）

科目	金額
経常費用	42,649,935 ※
業務費用	22,033,034 ※
人件費	5,603,841 ※
職員給与費	4,058,676
賞与等引当金繰入額	419,758
退職手当引当金繰入額	△ 78,017
その他	1,203,425
物件費等	15,901,070
物件費	5,516,412
維持補修費	955,129
減価償却費	9,429,529
その他	－
その他の業務費用	528,123
支払利息	248,681
徴収不能引当金繰入額	36,709
その他	242,733
移転費用	20,616,900 ※
補助金等	10,952,851
社会保障給付	7,260,223
他会計への繰出金	2,375,437
その他	28,390
経常収益	1,557,045 ※
使用料及び手数料	513,504
その他	1,043,540
純経常行政コスト	△ 41,092,890
臨時損失	210,556
災害復旧事業費	199,765
資産除売却損	10,791
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	19,290
資産売却益	19,290
その他	－
純行政コスト	△ 41,284,156

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 純資産変動計算書

令和２年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	207,074,444	263,258,756	△ 56,184,312
純行政コスト（△）	△ 41,284,156		△ 41,284,156
財源	36,771,039		36,771,039
税収等	23,128,990		23,128,990
国県等補助金	13,642,049		13,642,049
本年度差額	△ 4,513,117		△ 4,513,117
固定資産等の変動（内部変動）		△ 6,797,155 ※	6,797,155 ※
有形固定資産等の増加		1,872,126	△ 1,872,126
有形固定資産等の減少		△ 9,462,732	9,462,732
貸付金・基金等の増加		3,133,689	△ 3,133,689
貸付金・基金等の減少		△ 2,340,239	2,340,239
資産評価差額	△ 3,238	△ 3,238	
無償所管換等	△ 4,842	△ 4,842	
その他	△ 1,815	△ 1,815	－
本年度純資産変動額	△ 4,523,012	△ 6,807,051 ※	2,284,039 ※
本年度末純資産残高	202,551,432	256,451,705	△ 53,900,273

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 資金収支計算書

令和２年度の資金収支計算書は次のとおりです。

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,146,065 ※
業務費用支出	12,529,165
人件費支出	5,637,161
物件費等支出	6,400,590
支払利息支出	248,681
その他の支出	242,733
移転費用支出	20,616,900 ※
補助金等支出	10,952,851
社会保障給付支出	7,260,223
他会計への繰出支出	2,375,437
その他の支出	28,390
業務収入	37,372,026
税収等収入	23,059,138
国県等補助金収入	12,765,477
使用料及び手数料収入	514,170
その他の収入	1,033,241
臨時支出	199,765
災害復旧事業費支出	199,765
その他の支出	－
臨時収入	90,377
業務活動収支	4,116,573
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,783,338
公共施設等整備費支出	1,872,126
基金積立金支出	2,798,872
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	112,340
その他の支出	－
投資活動収入	2,911,454
国県等補助金収入	786,195
基金取崩収入	1,936,067
貸付金元金回収収入	138,144
資産売却収入	51,048
その他の収入	－
投資活動収支	△ 1,871,884
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,224,288
地方債償還支出	5,224,288
その他の支出	－
財務活動収入	3,142,209
地方債発行収入	3,142,209
その他の収入	－
財務活動収支	△ 2,082,079
本年度資金収支額	162,610
前年度末資金残高	591,956
本年度末資金残高	754,567 ※

前年度末歳計外現金残高	1,176,004
本年度歳計外現金増減額	997,387
本年度末歳計外現金残高	2,173,391
本年度末現金預金残高	2,927,958

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【注記】

１．重要な会計方針

○有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

取得原価が不明なもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

取得原価が不明なもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥再調達原価

○有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥出資金額

○有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産‥‥‥‥‥定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年、工作物 15 年～50 年、物品 3 年～10 年

② 無形固定資産‥‥‥‥‥定額法

商標権 10 年、コンテンツ資産 5 年

○引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち浜田市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

○リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

○資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（預金等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

○その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

２．重要な後発事象

○組織・機構の大幅な変更

まちづくりと連携した社会体育推進のため、まちづくり社会教育課が地域政策部に新設されました。

○重大な災害等の発生

該当なし。

３．追加情報

○対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

○出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

○地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質公債費比率　10.3%（前年度 11.4%）

将来負担比率　　44.1%（前年度 54.6%）

（実質赤字比率 及び 連結実質赤字比率 に数字の計上はありません。）

○利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1 百万円

○繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 2,272 百万円

○売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 3 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産 28 百万円

土地 28 百万円

インフラ資産 0 百万円

土地 0 百万円

※令和 3 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

○将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 20,425 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 4,954 百万円

将来負担額 66,567 百万円

充当可能基金額 59,731 百万円

特定財源見込額 1,070 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 44,615 百万円

○純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

○基礎的財政収支

① 基礎的財政収支 3,356 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	歳入歳出決算書	資金収支計算書
収入（歳入）	44,108 百万円	43,516 百万円
		（前年度繰越金）592 百万円
支出（歳出）	43,353 百万円	43,353 百万円

金額は「資金収支計算書」の収入及び支出と一致します。

○一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 10,000 百万円

一時借入金に係る利子額 3 百万円

Ⅲ 分析

1 主な分析指標

(1) 資産形成度の指標「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

①住民一人当たり資産額（一般会計等）

資産合計／住民基本台帳人口

259,473,861 千円／52,145 人＝4,976 千円

市が所有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

住民基本台帳人口は、令和 3 年 3 月 31 日時点の人口を用いています。以下同じです。

②歳入額対資産比率（一般会計等）

資産合計／（本年度収入合計＋前年度末資金残高）

259,473,861 千円／（43,516,067 千円＋591,956 千円）＝5.88 年

本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（一般会計等）

有形固定資産の減価償却累計額／取得価額等

266,687,703 千円／472,744,094 千円＝56.41%

土地や建設仮勘定（建設中の建物等に支払った建設費の一部）以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で 100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

(2) 世代間公平性の指標「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

①純資産比率（一般会計等）

純資産合計／資産合計

202,551,432 千円／259,473,861 千円＝78.06%

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方が良いとされています。

②社会資本等形成の世代間負担比率（一般会計等）

地方債／社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）

49,766,953 千円／223,799,590 千円＝22.24%

市の所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代

の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

(3) 持続可能性(健全性)の指標「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」

①住民一人当たり負債額（一般会計等）

負債額／住民基本台帳人口

56,922,429 千円／52,145 人＝1,092 千円

負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。

○資産形成度の指標の①住民一人当たり資産額と比較すると負債額の約 4.53 倍の資産を保有していることがわかります。

②基礎的財政収支（プライマリーバランス）（一般会計等）

業務活動収支－（支払利息支出）＋投資活動収支＋（基金積立支出－基金取崩収入）

4,116,573 千円－（△ 248,681 千円）＋△ 1,871,884 千円

＋（2,798,872 千円－1,936,067 千円）＝3,356,175 千円

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

③債務償還比率（一般会計等）

(将来負担額－充当可能基金残高）／(業務活動収支[黒字分]＋臨時財政対策債発行可能額＋減収補填債特例分発行額)

(66,567,346 千円－14,046,724 千円）／

（4,116,573 千円＋737,302 千円＋0 千円）＝10.82 年

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

(4) 効率性の指標「行政サービスは効率的に提供されているか」

①住民一人当たり純経常行政コスト（一般会計等）

純経常行政コスト／住民基本台帳人口

41,092,890 千円／52,145 人＝788 千円

純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりい

くらかかっているのかを表しています。

②住民一人当たり人件費（一般会計等）

人件費／住民基本台帳人口

5,603,841 千円／52,145 人＝107 千円

行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員や職員、嘱託職員にいたるまで、実際の給与や手当、退職手当負担金の現金支出額のみならず発生主義において認識した退職手当引当金や賞与引当金も含んでいます。

③住民一人当たり物件費（一般会計等）

物件費等／住民基本台帳人口

15,901,070 千円／52,145 人＝305 千円

物件費等は外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。

④住民一人当たり移転費用（一般会計等）

移転費用／住民基本台帳人口

20,616,900 千円／52,145 人＝395 千円

扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。

(5) 弾力性の指標「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

①行政コスト対税収等比率（一般会計等）

純経常行政コスト／財源等（税収等＋国県等補助金）

41,092,890 千円／36,771,039 千円＝111.75%

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(6) 自律性の指標「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか)」

①受益者負担比率（一般会計等）

経常収益／経常費用

1,557,045 千円／42,649,935 千円＝3.65%

地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

2 住民一人あたりの財務書類４表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難です。このため、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較を容易なものにします。また、より住民が実感を持てる数値として開示するという効果もあります。住民一人あたりの財務書類４ 表は次のとおりです。

住民一人あたりの財務書類4表（一般会計等）
令和3年3月31日現在　住民基本台帳人口：52,145人

貸借対照表
（令和3年3月31日現在）

借方	金額	貸方	金額
資産の部		負債の部	
1 固定資産	4,774千円	1 固定負債	927千円
①有形固定資産	4,505千円	①地方債	839千円
ⅰ事業用資産	1,087千円	②長期未払金	0千円
（減価償却累計額	△ 901千円）	③引当金	87千円
ⅱインフラ資産	3,205千円	④その他	0千円
（減価償却累計額	△ 4,144千円）	2 流動負債	165千円
ⅲ物品	283千円	①1年以内償還予定 地方債等	115千円
（減価償却累計額	△ 70千円）	②未払金・未払費用	0千円
②無形固定資産	0千円	③引当金	8千円
③投資その他資産	269千円	④その他	42千円
2 流動資産	202千円	**負債合計**	**1,092千円**
①現金預金	56千円	純資産の部	
②基金	143千円		
③その他	3千円	純資産合計	3,884千円
資産合計	**4,976千円**	**負債及び純資産合計**	**4,976千円**

行政コスト計算書
自　令和2年4月 1日
至　令和3年3月31日

	金額
1 経常費用　計	818千円
① 人件費	107千円
② 物件費等	305千円
③ その他業務費用	10千円
④ 移転費用	395千円
補助金等	210千円
社会保障給付	139千円
他会計への繰出金	46千円
その他	1千円
2 経常収益　計	30千円
① 使用料及び手数料	10千円
② その他	20千円
3 純経常行政コスト	△ 788千円
4 臨時損失	4千円
5 臨時利益	0千円
純行政コスト	**△ 792千円**

資金収支計算書
自　令和2年4月 1日
至　令和3年3月31日

	金額
1 業務活動収支	79千円
①業務支出	636千円
②業務収入	717千円
③臨時支出	4千円
④臨時収入	2千円
2 投資活動収支	△ 36千円
①投資活動支出	92千円
②投資活動収入	56千円
3 財務活動収支	△ 40千円
①財務活動支出	100千円
②財務活動収入	60千円
当期収支	3千円
期首資金残高	11千円
期末資金残高	14千円
前年度末歳計外現金残高	23千円
本年度歳計外現金増減額	19千円
本年度末歳計外現金残高	42千円
本年度末現金預金残高	**56千円**

純資産変動計算書
自　令和2年4月 1日
至　令和3年3月31日

	金額
期首純資産残高	3,971千円
純行政コスト	**△ 792千円**
1 財源	705千円
税収等	444千円
国県等補助金	262千円
2 本年度差額	△ 87千円
3 資産評価差額	△ 0千円
4 無償所管換等	△ 0千円
5 その他	△ 0千円
6 本年度純資産変動額	△ 87千円
7 本年度末純資産額	**3,884千円**

(注) 表示単位未満単純四捨五入のため、集計は必ずしも一致しません。

3 他自治体との比較

財務書類の数値や比率を財政状況の類似団体（人口と産業構造の類似した市町村）と比較することで、浜田市の財政状況の傾向が把握できます。なお、類似団体の比較に用いている数値は、前年度の令和元年度決算の数値です（浜田市は令和２年度決算の数値）。

【比較対象団体の概要】

団体名	類団区分	人口	面積(㎢)	歳入総額(千円)	県
浜田市	Ⅱ－３	52,605	690.68	44,108,023	島根県
石狩市	Ⅱ－３	58,288	722.42	30,174,904	北海道
南砺市	Ⅱ－０	50,337	668.64	37,983,461	富山県
三次市	Ⅱ－１	51,880	778.14	39,580,000	広島県
萩市	Ⅰ－１	46,439	698.31	29,789,188	山口県

1　資産形成度～将来世代に残る資産はどれくらいあるか～

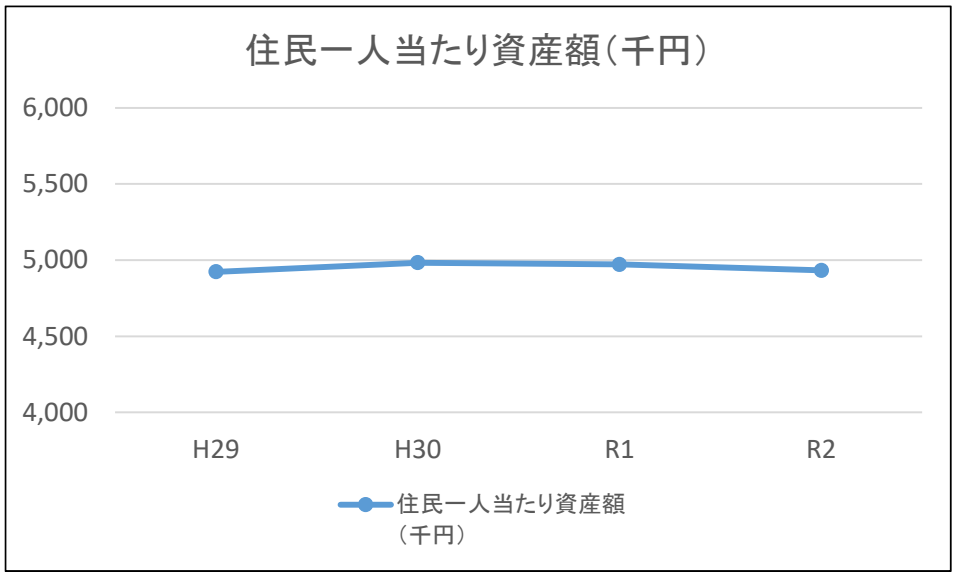
①　住民一人当たり資産額

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{(\text{資産合計})}{(\text{住民基本台帳人口})} = 4,932\text{千円/人}$$

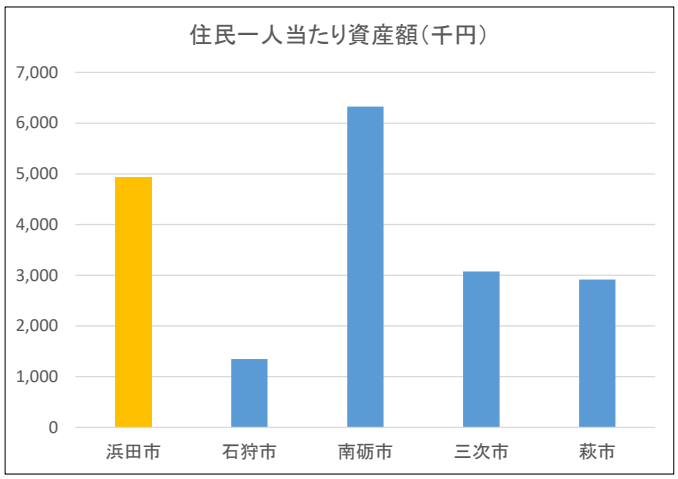
（指標説明）

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等によって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

（経年比較）



（他市比較）



自治体名	資産合計（千円）	住民基本台帳人口（人）	住民一人当たり資産額（千円）
浜田市	259,473,861	52,605	4,932
石狩市	78,478,442	58,288	1,346
南砺市	318,473,340	50,337	6,327
三次市	159,474,000	51,880	3,074
萩市	135,474,133	46,439	2,917

（分析結果）

経年比較において住民一人当たり資産額は5,000千円前後で推移しており、毎年の設備更新の結果、一定の規模を維持しています。一方、他市との比較においては南砺市に次いで大きくなっています。人口規模に大きな差はなく、主に保有施設額が他市に比べて多いことが要因と考えられます。

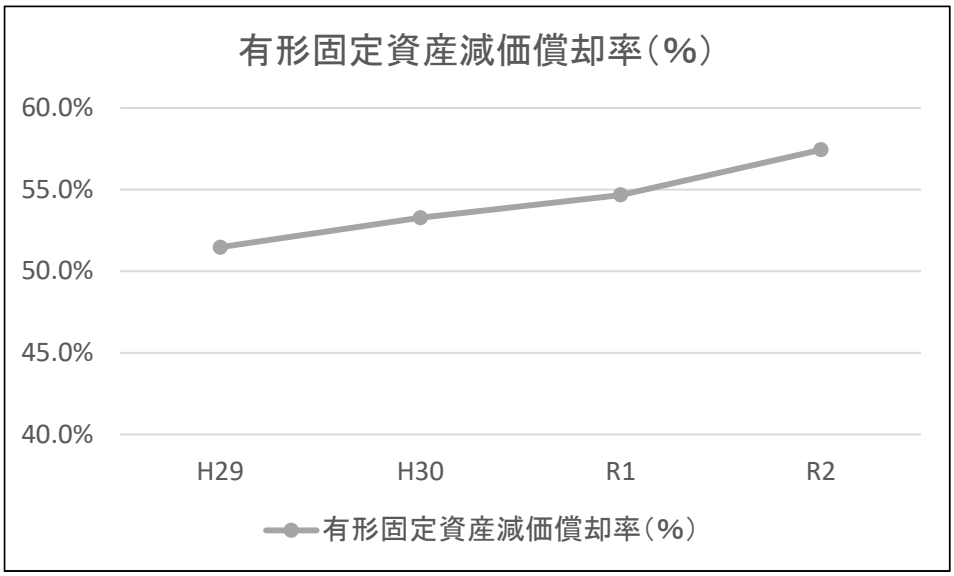
② 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 ＝ （減価償却累計額）／（償却資産の取得価額等） ＝ 57.4%

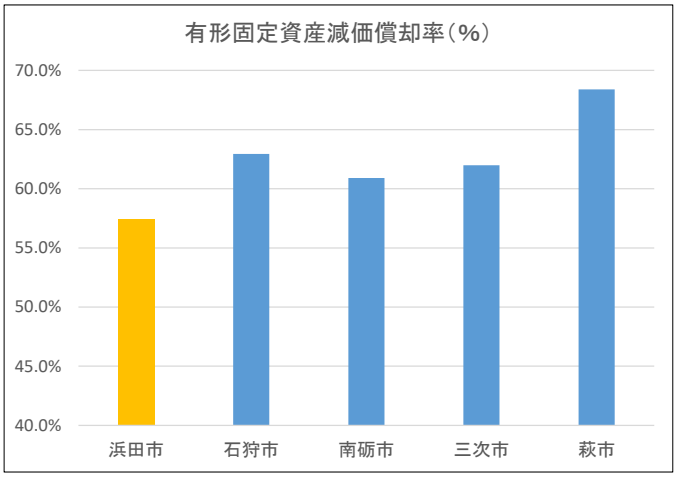
（指標説明）

有形固定資産のうち、土地・立木竹・建設仮勘定等の非償却資産を除いた「償却資産の取得価額等」に対する「減価償却累計額」の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

（経年比較）



（他市比較）



自治体名	償却資産合計(千円)	減価償却累計額(千円)	有形固定資産減価償却率(%)
浜田市	457,987,189	263,050,674	57.4%
石狩市	123,959,296	78,018,915	62.9%
南砺市	298,494,349	181,786,954	60.9%
三次市	228,575,000	141,688,000	62.0%
萩市	202,903,243	138,776,035	68.4%

（分析結果）

令和2年度において有形固定資産減価償却率は57.4%と算定され、経年比較では増加傾向にあり、主に道路等のインフラ工作物の経年による減価償却累計額の増加によるものと考えられます。また、他市と比較すると低い水準となっており、新規資産の取得や既存施設の更新が他市よりも多額となっていること等が考えられます。

③ 歳入総額に対する資産比率

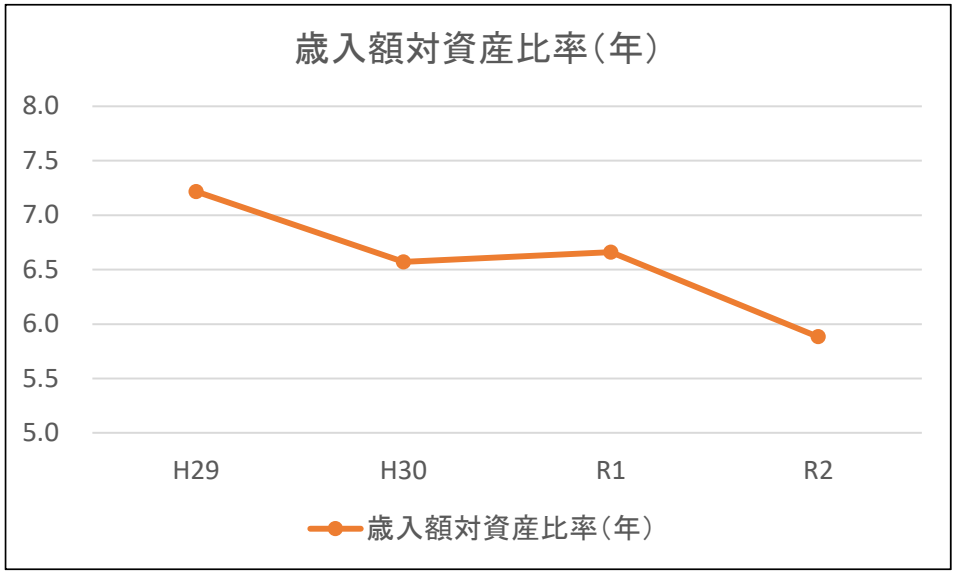
$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{(\text{資産合計})}{(\text{歳入総額})} = \boxed{5.9\text{年}}$$

※歳入総額＝収入合計＋期首歳計現金残高

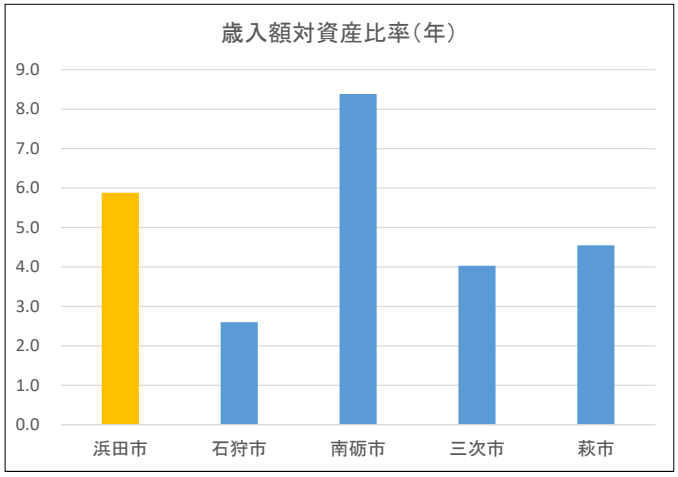
（指標説明）

歳入総額に対する資産の比率を示す指標であり、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、自治体の資産形成の度合いを測ることができます。

（経年比較）



（他市比較）



自治体名	資産合計（千円）	歳入総額（千円）	歳入額対資産比率（年）
浜田市	259,473,861	44,108,023	5.9
石狩市	78,478,442	30,174,904	2.6
南砺市	318,473,340	37,983,461	8.4
三次市	159,474,000	39,580,000	4.0
萩市	135,474,133	29,789,188	4.5

（分析結果）

歳入総額に対する資産比率は 5.9 年と算定され、昨年度との比較では減少傾向にあり、主に新型コロナウイルス感染症関連国県等補助金収入等の歳入の増加が要因と考えられます。一方、他市比較では南砺市に次いで高い水準となっており、歳入規模に対して施設が多く、今後人口減少に伴う税収の減少や施設の維持修繕費の増加を考慮すると、施設の集約化等の資産のスリム化への取組が必要と考えられます。

2　持続可能性～財政に持続可能性があるか～

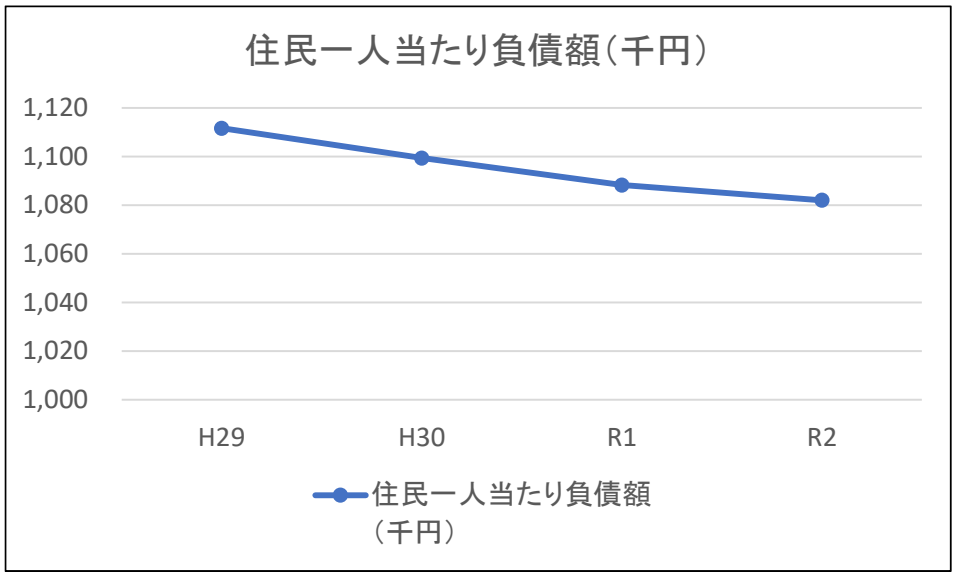
①　住民一人当たり負債額

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{(\text{負債合計})}{(\text{住民基本台帳人口})} = \boxed{1,082\text{千円/人}}$$

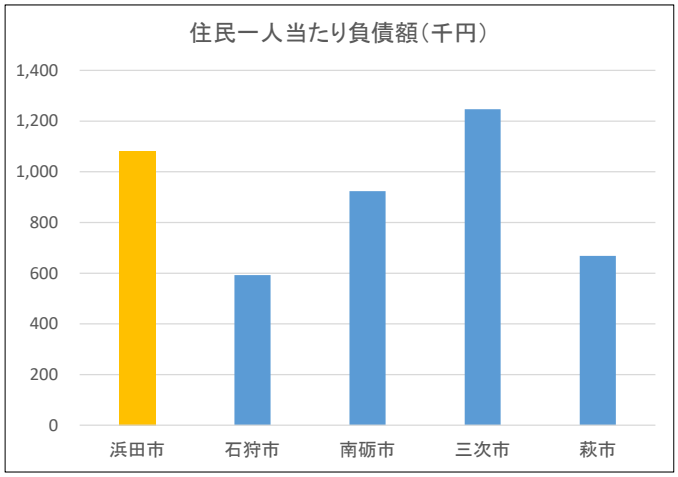
（指標説明）

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報となるとともに、他団体との比較がようになります。

（経年比較）



（他市比較）



自治体名	負債合計（千円）	住民基本台帳人口（人）	住民一人当たり負債額（千円）
浜田市	56,922,429	52,605	1,082
石狩市	34,520,073	58,288	592
南砺市	46,479,881	50,337	923
三次市	64,695,000	51,880	1,247
萩市	31,038,008	46,439	668

（分析結果）

住民一人当たり負債額は 1,082 千円と算定され、経年比較では新規発行を超える地方債の償還により減少傾向となっています。他市比較では三次市に次いで高い水準となっており、原因として他市に比べ固定資産が多いことに伴い、財源となる地方債も多くなっていることが考えられます。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

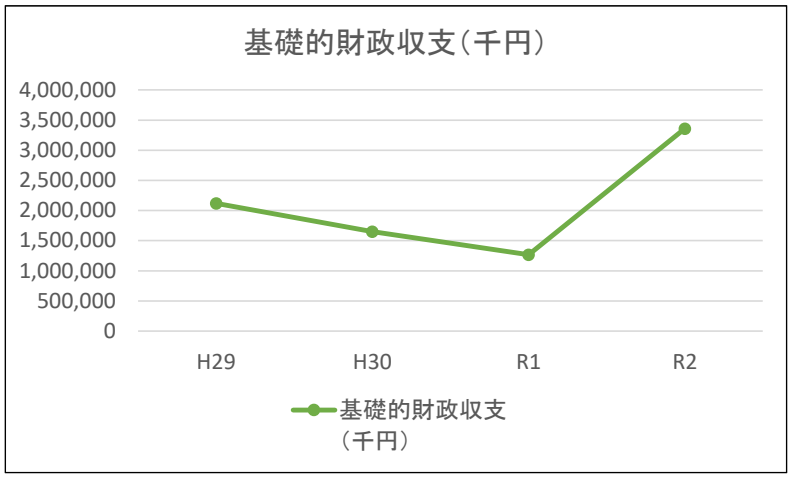
（業務活動収支※） （投資活動収支※）
4,365,254 ＋ −1,009,079 ＝ 3,356,175 千円

※業務活動収支は支払利息支出を除き、投資活動収支は基金取崩収入及び基金積立支出を除く

（指標説明）

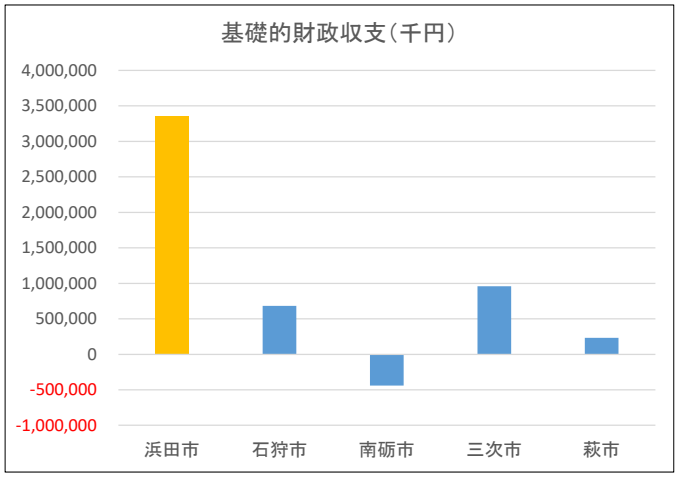
地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営にあるといえます。

（経年比較）



※平成 30 年度において指標の算式が変更されているため、過年度の基礎的財政収支は変更後の算定式で算出している。

（他市比較）



自治体名	調整後業務活動収支（千円）	調整後投資活動収支（千円）	基礎的財政収支（千円）
浜田市	4,365,254	-1,009,079	3,356,175
石狩市	1,743,327	-1,061,428	681,899
南砺市	4,285,678	-4,725,478	-439,800
三次市	3,225,000	-2,265,000	960,000
萩市	2,722,477	-2,489,515	232,962

（分析結果）

基礎的財政収支は 3,356 百万円となっており、昨年度との比較では増加傾向にあり、主に新型コロナウイルス感染症関連で国県等補助金収入等の業務収入の増加によるものと考えられます。他市との比較においては安定しているといえますが、継続的な均衡が望まれるため、今後の収支状況にも留意する必要があります。

3　世代間公平性～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

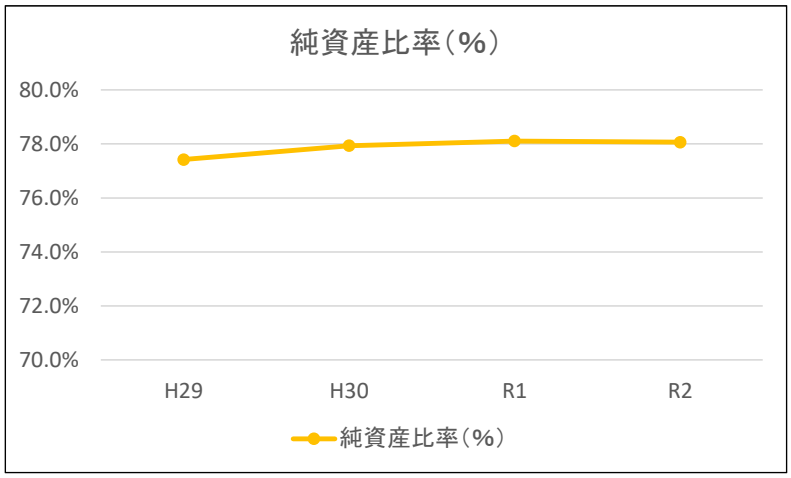
①　純資産比率

$$\text{純資産比率} = \frac{(\text{純資産合計})}{(\text{資産合計})} = 78.1\%$$

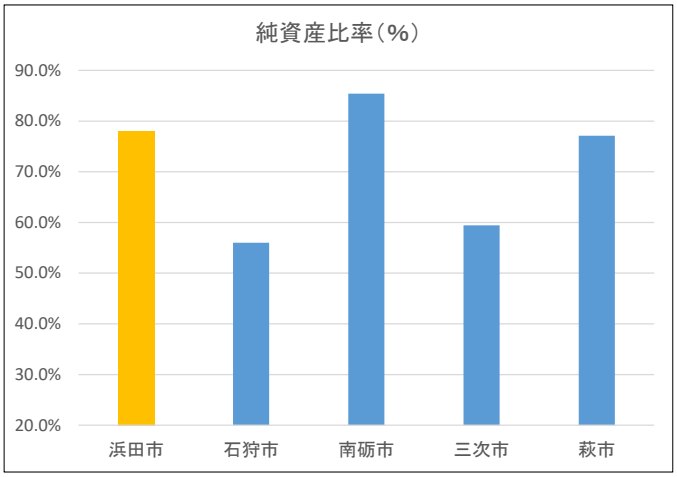
（指標説明）

資産のうち償還義務のない純資産の割合を示す指標です。この比率が高いほど負債の割合が少なく、将来世代の負担が少ないといえますが、世代間負担の公平を図るためには、現役世代と将来世代との負担のバランスにも留意することが必要となります。

（経年比較）



（他市比較）



自治体名	純資産合計（千円）	資産合計（千円）	純資産比率（%）
浜田市	202,551,432	259,473,861	78.1%
石狩市	43,958,369	78,478,442	56.0%
南砺市	271,993,459	318,473,340	85.4%
三次市	94,779,000	159,474,000	59.4%
萩市	104,436,125	135,474,133	77.1%

（分析結果）

純資産比率は 78.1%となっており、経年比較では微増傾向にあります。他市との比較においてもおおむね同水準からやや高い水準となっています。現状は資産が負債を大きく上回っており、将来世代への負担は高まってはいない状況です。今後、人口減少や高齢化により税収等の減少などが見込まれる中で、施設の集約化等の資産のスリム化等を進め、将来世代の負担が過多とならないよう留意する必要があります。

4　効率性～行政サービスは効率的に提供されているか～

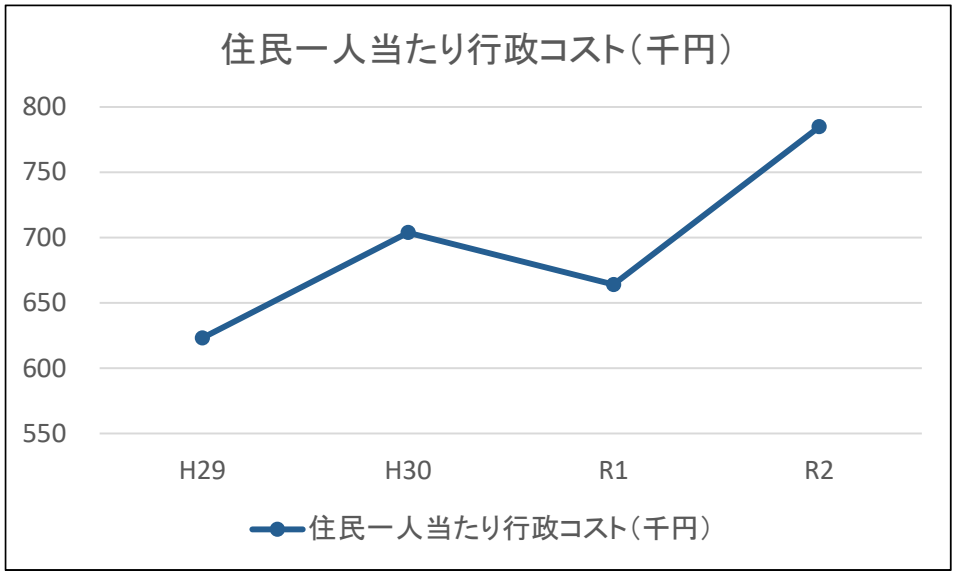
①　住民一人当たり行政コスト

住民一人当たり行政コスト　＝（行政コスト）／（住民基本台帳人口）＝ 785千円/人

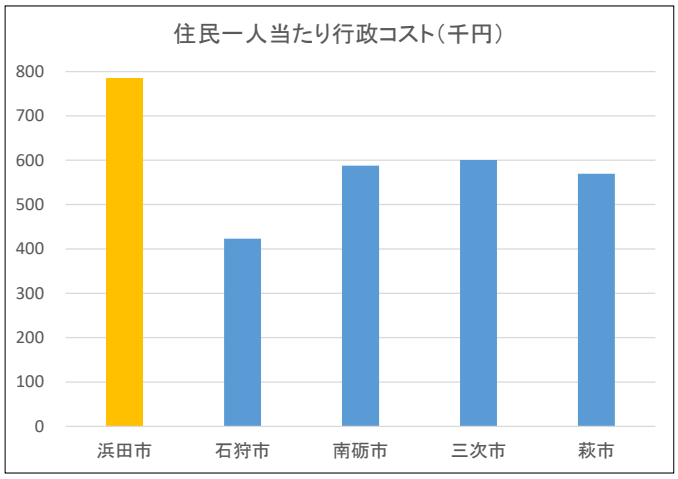
（指標説明）

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

（経年比較）



（他市比較）



自治体名	純行政コスト（千円）	住民基本台帳人口（人）	住民一人当たり行政コスト（千円）
浜田市	41,284,156	52,605	785
石狩市	24,652,212	58,288	423
南砺市	29,593,305	50,337	588
三次市	31,151,000	51,880	600
萩市	26,447,249	46,439	570

（分析結果）

住民一人当たり行政コストは 785 千円となっており、主に新型コロナウイルス感染症関連事業として感染拡大の防止や雇用の維持等への支援に関する移転費用（補助金等）の増加等により、昨年度より増加しています。一方、他市比較では高い水準となっています。資産残高の水準が高く、減価償却費に係る行政コストが大きいことが原因として考えられ、施設マネジメント等を通した継続的な経費削減が必要と考えられます。

５　自律性～受益者負担の水準はどうなっているか～

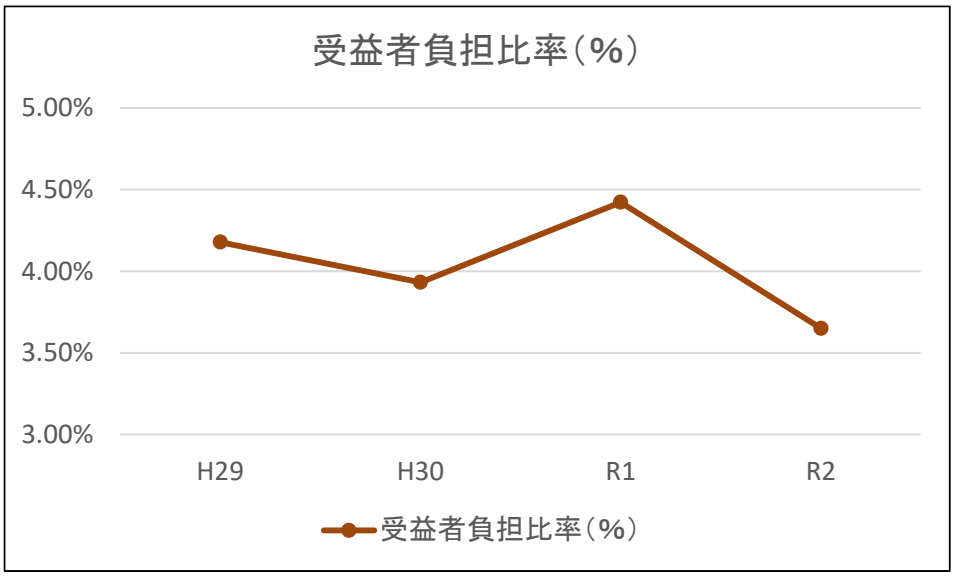
①　受益者負担比率

受益者負担比率　＝（経常収益）／（経常費用）＝ 3.7%

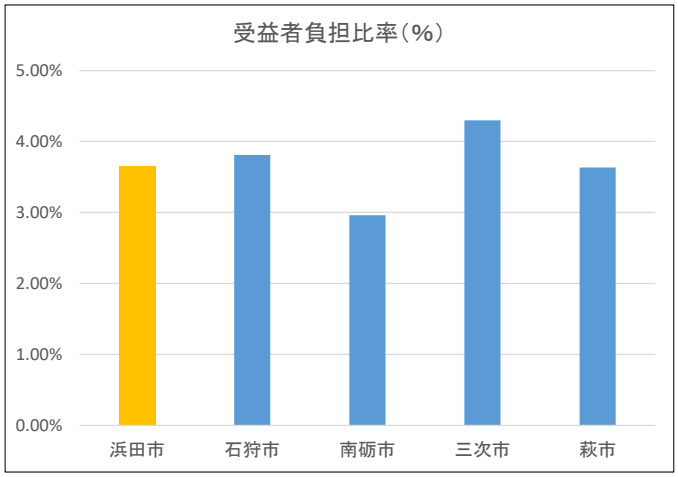
（指標説明）

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

（経年比較）



（他市比較）



自治体名	経常収益（千円）	経常費用（千円）	受益者負担比率（%）
浜田市	1,557,045	42,649,935	3.7%
石狩市	980,413	25,731,006	3.8%
南砺市	886,640	29,942,891	3.0%
三次市	1,281,000	29,814,000	4.3%
萩市	992,575	27,324,805	3.6%

（分析結果）

受益者負担比率は3.7%となっており、昨年度との比較では減少傾向にあり、主に新型コロナウイルス感染症関連事業として感染拡大の防止や雇用の維持等への支援に関する移転費用（補助金等）の増加に伴うものと考えられます。

人口減少と高齢化により財政運営が厳しくなる中で、自主財源の確保は重要であり、市有地の活用による自己財源の確保等、収入増加を進める必要があります。

Ⅳ 全体財務書類

1 全体貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額		科目	金額	
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	277,629,631	※	固定負債	74,201,264	※
有形固定資産	266,381,568	※	地方債等	58,454,249	
事業用資産	56,974,902		長期未払金	0	
土地	25,217,433		退職手当引当金	4,881,783	
土地減損損失累計額	0		損失補償等引当金	0	
立木竹	612,809		その他	10,865,233	
立木竹減損損失累計額	0		流動負債	10,731,179	
建物	74,096,776		1年内償還予定地方債等	7,625,358	
建物減価償却累計額	△ 44,910,950		未払金	465,162	
建物減損損失累計額	0		未払費用	0	
工作物	4,671,750		前受金	0	
工作物減価償却累計額	△ 2,831,767		前受収益	0	
工作物減損損失累計額	0		賞与等引当金	463,016	
船舶	4,238		預り金	2,173,391	
船舶減価償却累計額	△ 821		その他	4,252	
船舶減損損失累計額	0		負債合計	84,932,443	
浮標等	0		【純資産の部】		
浮標等減価償却累計額	0		固定資産等形成分	285,687,620	
浮標等減損損失累計額	0		余剰分（不足分）	△ 79,724,251	
航空機	0				
航空機減価償却累計額	0				
航空機減損損失累計額	0				
その他	0				
その他減価償却累計額	0				
その他減損損失累計額	0				
建設仮勘定	115,434				
インフラ資産	196,423,392				
土地	3,512,043				
土地減損損失累計額	0				
建物	4,262,307				
建物減価償却累計額	△ 2,637,249				
建物減損損失累計額	0				
工作物	432,869,879				
工作物減価償却累計額	△ 243,044,596				
工作物減損損失累計額	0				
その他	2,198,676				
その他減価償却累計額	△ 1,414,254				
その他減損損失累計額	0				
建設仮勘定	676,586				
物品	23,254,091				
物品減価償却累計額	△ 10,270,816				
物品減損損失累計額	0				
無形固定資産	89,473				
ソフトウェア	5,944				
その他	83,529				
投資その他の資産	11,158,590	※			
投資及び出資金	779,784				
有価証券	140,762				
出資金	639,022				
その他	0				
投資損失引当金	0				
長期延滞債権	375,269				
長期貸付金	296,634				
基金	9,770,300	※			
減債基金	800,334				
その他	8,969,967				
その他	0				
徴収不能引当金	△ 63,397				
流動資産	13,266,182				
現金預金	4,774,804				
未収金	464,453				
短期貸付金	85,856				
基金	7,972,133				
財政調整基金	4,749,331				
減債基金	3,222,802				
棚卸資産	6,609				
その他	0				
徴収不能引当金	△ 37,673				
繰延資産	0		純資産合計	205,963,369	
資産合計	290,895,812	※	負債及び純資産合計	290,895,812	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 全体行政コスト計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

（単位:千円）

科目	金額	
経常費用	50,770,918	※
業務費用	25,649,905	
人件費	6,176,935	
職員給与費	4,507,124	
賞与等引当金繰入額	459,728	
退職手当引当金繰入額	△ 53,846	
その他	1,263,929	
物件費等	18,551,268	※
物件費	6,337,066	
維持補修費	1,139,363	
減価償却費	11,074,807	
その他	31	
その他の業務費用	921,702	※
支払利息	499,233	
徴収不能引当金繰入額	37,150	
その他	385,320	
移転費用	25,121,013	※
補助金等	17,751,398	
社会保障給付	7,260,223	
他会計への繰出金	68,049	
その他	41,344	
経常収益	3,350,190	
使用料及び手数料	1,992,762	
その他	1,357,428	
純経常行政コスト	△ 47,420,729	※
臨時損失	257,295	※
災害復旧事業費	199,765	
資産除売却損	10,791	
投資損失引当金繰入額	0	
損失補償等引当金繰入額	0	
その他	46,738	
臨時利益	21,431	※
資産売却益	21,430	
その他	0	
純行政コスト	△ 47,656,593	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 全体純資産変動計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	209,748,841	285,735,864	△ 75,987,023
純行政コスト（△）	△ 47,656,593		△ 47,656,593
財源	43,281,733		43,281,733
税収等	24,379,218		24,379,218
国県等補助金	18,902,515		18,902,515
本年度差額	△ 4,374,860		△ 4,374,860
固定資産等の変動（内部変動）		△ 38,349	38,349
有形固定資産等の増加		10,407,018	△ 10,407,018
有形固定資産等の減少		△ 11,190,254	11,190,254
貸付金・基金等の増加		3,081,878	△ 3,081,878
貸付金・基金等の減少		△ 2,336,991	2,336,991
資産評価差額	△ 3,238	△ 3,238	
無償所管換等	△ 4,842	△ 4,842	
その他	597,468	△ 1,815	599,283
本年度純資産変動額	△ 3,785,472	△ 48,244	△ 3,737,228
本年度末純資産残高	205,963,369	285,687,620	△ 79,724,251

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 全体資金収支計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	39,555,415	
業務費用支出	14,434,402	※
人件費支出	6,206,297	
物件費等支出	7,389,474	
支払利息支出	499,233	
その他の支出	339,397	
移転費用支出	25,121,013	※
補助金等支出	17,751,398	
社会保障給付支出	7,260,223	
他会計への繰出支出	68,049	
その他の支出	41,344	
業務収入	45,073,170	※
税収等収入	24,153,364	
国県等補助金収入	17,597,282	
使用料及び手数料収入	1,972,817	
その他の収入	1,349,708	
臨時支出	199,765	
災害復旧事業費支出	199,765	
その他の支出	0	
臨時収入	90,377	
業務活動収支	5,408,367	
【投資活動収支】		
投資活動支出	5,781,848	※
公共施設等整備費支出	2,834,178	
基金積立金支出	2,835,329	
投資及び出資金支出	0	
貸付金支出	112,340	
その他の支出	0	
投資活動収入	4,301,821	※
国県等補助金収入	1,056,594	
基金取崩収入	2,019,047	
貸付金元金回収収入	138,144	
資産売却収入	53,243	
その他の収入	1,034,792	
投資活動収支	△ 1,480,027	
【財務活動収支】		
財務活動支出	7,124,737	
地方債償還支出	7,124,737	
その他の支出	0	
財務活動収入	4,357,880	
地方債発行収入	4,236,209	
その他の収入	121,671	
財務活動収支	△ 2,766,857	
本年度資金収支額	1,161,483	
前年度末資金残高	1,439,930	
本年度末資金残高	2,601,413	

前年度末歳計外現金残高	1,176,004
本年度歳計外現金増減額	997,387
本年度末歳計外現金残高	2,173,391
本年度末現金預金残高	4,774,804

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅴ 連結財務書類

1 連結貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額		科目	金額	
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	280,294,074	※	固定負債	74,582,852	
有形固定資産	268,084,008		地方債等	58,454,449	
事業用資産	58,677,304		長期未払金	0	
土地	25,631,630		退職手当引当金	5,263,170	
土地減損損失累計額	0		損失補償等引当金	0	
立木竹	612,809		その他	10,865,233	
立木竹減損損失累計額	0		流動負債	10,904,440	※
建物	75,124,537		1年内償還予定地方債等	7,759,928	
建物減価償却累計額	△ 45,371,391		未払金	489,815	
建物減損損失累計額	0		未払費用	227	
工作物	8,490,666		前受金	3,975	
工作物減価償却累計額	△ 5,929,798		前受収益	0	
工作物減損損失累計額	0		賞与等引当金	470,949	
船舶	4,238		預り金	2,175,277	
船舶減価償却累計額	△ 821		その他	4,271	
船舶減損損失累計額	0		負債合計	85,487,292	
浮標等	0		【純資産の部】		
浮標等減価償却累計額	0		固定資産等形成分	288,373,468	
浮標等減損損失累計額	0		余剰分（不足分）	△ 78,535,357	
航空機	0				
航空機減価償却累計額	0				
航空機減損損失累計額	0				
その他	0				
その他減価償却累計額	0				
その他減損損失累計額	0				
建設仮勘定	115,434				
インフラ資産	196,423,392				
土地	3,512,043				
土地減損損失累計額	0				
建物	4,262,307				
建物減価償却累計額	△ 2,637,249				
建物減損損失累計額	0				
工作物	432,869,879				
工作物減価償却累計額	△ 243,044,596				
工作物減損損失累計額	0				
その他	2,198,676				
その他減価償却累計額	△ 1,414,254				
その他減損損失累計額	0				
建設仮勘定	676,586				
物品	23,268,969				
物品減価償却累計額	△ 10,285,657				
物品減損損失累計額	0				
無形固定資産	89,510				
ソフトウェア	5,981				
その他	83,529				
投資その他の資産	12,120,556	※			
投資及び出資金	693,754				
有価証券	163,132				
出資金	530,622				
その他	0				
長期延滞債権	375,375				
長期貸付金	296,634				
基金	10,818,212	※			
減債基金	800,334				
その他	10,017,879				
その他	0				
徴収不能引当金	△ 63,419				
流動資産	15,031,330	※			
現金預金	6,405,579				
未収金	469,878				
短期貸付金	85,856				
基金	7,993,538				
財政調整基金	4,770,736				
減債基金	3,222,802				
棚卸資産	74,429				
その他	39,726				
徴収不能引当金	△ 37,676				
繰延資産	0		純資産合計	209,838,111	
資産合計	295,325,403		負債及び純資産合計	295,325,403	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 連結行政コスト計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	65,789,791 ※
業務費用	27,462,256 ※
人件費	6,427,030 ※
職員給与費	4,722,059
賞与等引当金繰入額	467,661
退職手当引当金繰入額	△ 53,846
その他	1,291,155
物件費等	19,820,916 ※
物件費	7,308,150
維持補修費	1,159,834
減価償却費	11,316,000
その他	36,931
その他の業務費用	1,214,310 ※
支払利息	504,329
徴収不能引当金繰入額	37,150
その他	672,832
移転費用	38,327,535
補助金等	30,837,756
社会保障給付	7,260,223
他会計への繰出金	187,939
その他	41,617
経常収益	3,699,951
使用料及び手数料	2,066,328
その他	1,633,623
純経常行政コスト	△ 62,089,840
臨時損失	258,188
災害復旧事業費	199,765
資産除売却損	10,791
損失補償等引当金繰入額	0
その他	47,632
臨時利益	25,789
資産売却益	21,430
その他	4,359
純行政コスト	△ 62,322,239

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	213,206,215	289,663,695	△ 76,455,360	△ 2,120
純行政コスト（△）	△ 62,322,239		△ 62,322,239	0
財源	58,412,943		58,412,943	0
税収等	33,551,736		33,551,736	0
国県等補助金	24,861,207		24,861,207	0
本年度差額	△ 3,909,296		△ 3,909,296	0
固定資産等の変動（内部変動）		△ 111,527 ※	111,527 ※	
有形固定資産等の増加		10,407,018	△ 10,407,018	
有形固定資産等の減少		△ 11,431,472	11,431,472	
貸付金・基金等の増加		3,254,156	△ 3,254,156	
貸付金・基金等の減少		△ 2,341,230	2,341,230	
資産評価差額	△ 3,238	△ 3,238		
無償所管換等	△ 10,842	△ 10,842		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	2,120			2,120
その他	553,152	△ 1,164,620	1,717,772	
本年度純資産変動額	△ 3,368,104	△ 1,290,227	△ 2,079,997	2,120
本年度末純資産残高	209,838,111	288,373,468	△ 78,535,357	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅵ　連単倍率表について

1　貸借対照表　　（単位：千円）

	一般会計等　①	全体　②	連結　③	②－①	③－①	全単倍率②／①	連単倍率③／①
資産の部							
1　固定資産	248,929,045	277,629,631	280,294,074	28,700,586	31,365,029	1.115	1.126
①有形固定資産	234,919,465	266,381,568	268,084,008	31,462,103	33,164,543	1.134	1.141
ⅰ事業用資産	56,700,678	56,974,902	58,677,304	274,224	1,976,626	1.005	1.035
減価償却累計額	△ 46,972,022	△ 47,743,538	△ 51,302,010	△ 771,516	△ 4,329,988	1.016	1.092
ⅱインフラ資産	167,098,912	196,423,392	196,423,392	29,324,480	29,324,480	1.175	1.175
減価償却累計額	△ 216,077,830	△ 245,681,845	△ 245,681,845	△ 29,604,015	△ 29,604,015	1.137	1.137
ⅲ物品	14,756,905	23,254,091	23,268,969	8,497,186	8,512,064	1.576	1.577
減価償却累計額	△ 3,637,030	△ 10,270,816	△ 10,285,657	△ 6,633,786	△ 6,648,627	2.824	2.828
②無形固定資産	55	89,473	89,510	89,418	89,455	1,626.782	1,627.455
③投資その他資産	14,009,525	11,158,590	12,120,556	△ 2,850,935	△ 1,888,969	0.797	0.865
2　流動資産	10,544,816	13,266,182	15,031,330	2,721,366	4,486,514	1.258	1.425
①現金預金	2,927,958	4,774,804	6,405,579	1,846,846	3,477,621	1.631	2.188
②基金	7,436,804	7,972,133	7,993,538	535,329	556,734	1.072	1.075
③その他	180,055	519,245	632,213	339,190	452,158	2.884	3.511
資産合計	**259,473,861**	**290,895,812**	**295,325,403**	31,421,951	35,851,542	1.121	1.138
負債の部							
1　固定負債	48,314,741	74,201,264	74,582,852	25,886,523	26,268,111	1.536	1.544
①地方債	43,752,414	58,454,249	58,454,449	14,701,835	14,702,035	1.336	1.336
②長期未払金	0	0	0	0	0	－	－
③引当金	4,562,326	4,881,783	5,263,170	319,457	700,844	1.070	1.154
④その他	0	10,865,233	10,865,233	10,865,233	10,865,233	－	－
2　流動負債	8,607,688	10,731,179	10,904,440	2,123,491	2,296,752	1.247	1.267
①1年以内償還予定 地方債等	6,014,539	7,625,358	7,759,928	1,610,819	1,745,389	1.268	1.290
②未払金・未払費用	0	465,162	490,042	465,162	490,042	－	－
③引当金	419,758	463,016	470,949	43,258	51,191	1.103	1.122
④その他	2,173,391	2,177,643	2,183,523	4,252	10,132	1.002	1.005
負債合計	**56,922,429**	**84,932,443**	**85,487,292**	28,010,014	28,564,863	1.492	1.502
純資産の部							
純資産合計	**202,551,432**	**205,963,369**	**209,838,111**	3,411,937	7,286,679	1.017	1.036
負債及び純資産合計	**259,473,861**	**290,895,812**	**295,325,403**	31,421,951	35,851,542	1.121	1.138

2　行政コスト計算書

	一般会計等　①	全体　②	連結　③	②－①	③－①	全単倍率②／①	連単倍率③／①
1　経常費用　計	42,649,935	50,770,918	65,789,791	8,120,983	23,139,856	1.190	1.543
①　人件費	5,603,841	6,176,935	6,427,030	573,094	823,189	1.102	1.147
②　物件費	15,901,070	18,551,268	19,820,916	2,650,198	3,919,846	1.167	1.247
③　その他業務費用	528,123	921,702	1,214,310	393,579	686,187	1.745	2.299
④　移転支出	20,616,900	25,121,013	38,327,535	4,504,113	17,710,635	1.218	1.859
補助金等	10,952,851	17,751,398	30,837,756	6,798,547	19,884,905	1.621	2.816
社会保障給付	7,260,223	7,260,223	7,260,223	0	0	1.000	1.000
他会計への繰出金	2,375,437	68,049	187,939	△ 2,307,388	△ 2,187,498	0.029	0.079
その他	28,390	41,344	41,617	12,954	13,227	1.456	1.466
2　経常収益　計	1,557,045	3,350,190	3,699,951	1,793,145	2,142,906	2.152	2.376
①　使用料及び手数料	513,504	1,992,762	2,066,328	1,479,258	1,552,824	3.881	4.024
②　その他	1,043,540	1,357,428	1,633,623	313,888	590,083	1.301	1.565
3　純経常行政コスト	△ 41,092,890	△ 47,420,729	△ 62,089,840	△ 6,327,839	△ 20,996,950	1.154	1.511
4　臨時損失	210,556	257,295	258,188	46,739	47,632	1.222	1.226
5　臨時利益	19,290	21,431	25,789	2,141	6,499	1.111	1.337
純行政コスト	**△ 41,284,156**	**△ 47,656,593**	**△ 62,322,239**	△ 6,372,437	△ 21,038,083	1.154	1.510

3　純資産変動計算書

	一般会計等　①	全体　②	連結　③	②－①	③－①	全単倍率②／①	連単倍率③／①
期首純資産残高	207,074,444	209,748,841	213,206,215	2,674,397	6,131,771	1.013	1.030
純行政コスト	**△ 41,284,156**	**△ 47,656,593**	**△ 62,322,239**	△ 6,372,437	△ 21,038,083	1.154	1.510
1　財源	36,771,039	43,281,733	58,412,943	6,510,694	21,641,904	1.177	1.589
税収等	23,128,990	24,379,218	33,551,736	1,250,228	10,422,746	1.054	1.451
国県等補助金	13,642,049	18,902,515	24,861,207	5,260,466	11,219,158	1.386	1.822
2　本年度差額	△ 4,513,117	△ 4,374,860	△ 3,909,296	138,257	603,821	0.969	0.866
3　資産評価差額	△ 3,238	△ 3,238	△ 3,238	0	0	1.000	1.000
4　無償所管換等	△ 4,842	△ 4,842	△ 10,842	0	△ 6,000	1.000	2.239
5　比例連結割合変更に伴う差額	－	－	2,120	－	2,120	－	－
6　その他	△ 1,815	597,468	553,152	599,283	554,967	-329.183	-304.767
7　本年度純資産変動額	△ 4,523,012	△ 3,785,472	△ 3,368,104	737,540	1,154,908	0.837	0.745
8　本年度末純資産額	**202,551,432**	**205,963,369**	**209,838,111**	3,411,937	7,286,679	1.017	1.036

4　資金収支計算書

	一般会計等　①	全体　②	連結　③	②－①	③－①	全単倍率②／①	連単倍率③／①
1　業務活動収支	4,116,573	5,408,367		1,291,794	0	1.314	
①業務支出	33,146,065	39,555,415		6,409,350	0	1.193	
②業務収入	37,372,026	45,073,170		7,701,143	0	1.206	
③臨時支出	199,765	199,765		0	0	1.000	
④臨時収入	90,377	90,377		0	0	1.000	
2　投資活動収支	△ 1,871,884	△ 1,480,027		391,857	0	0.791	
①投資活動支出	4,783,338	5,781,848		998,510	0	1.209	
②投資活動収入	2,911,454	4,301,821		1,390,367	0	1.478	
3　財務活動収支	△ 2,082,079	△ 2,766,857		△ 684,778	0	1.329	
①財務活動支出	5,224,288	7,124,737		1,900,449	0	1.364	
②財務活動収入	3,142,209	4,357,880		1,215,671	0	1.387	
当期収支	162,610	1,161,483		998,873	0	7.143	
期首資金残高	591,956	1,439,930		847,974	0	2.432	
期末資金残高	754,567	2,601,413		1,846,846	0	3.448	
前年度末歳計外現金残高	1,176,004	1,176,004		0	0	1.000	
本年度歳計外現金増減額	997,387	997,387		0	0	1.000	
本年度末歳計外現金残高	2,173,391	2,173,391		0	0	1.000	
本年度末現金預金残高	**2,927,958**	**4,774,804**	**6,405,579**	1,846,846	3,477,621	1.631	2.188

参考　各表項目解説

貸借対照表

資産の部	1 固定資産	(1) 有形固定資産	①事業用資産	庁舎や学校、市営住宅などの資産
			②インフラ資産	道路や公園などの社会基盤となる資産
			③物品	現金や基金等以外の動産
		(2)無形固定資産		ソフトウェアなどの資産
		(3)投資その他の資産		出資金や税等未収金に対する債権、基金など
	2流動資産			現金預金、税等未収金に対する債権、基金など
負債の部	1 固定負債	①地方債		地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
		②未払金		市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うものを除いたもの
		③引当金		退職手当引当金
	2 流動負債	①地方債		地方債残高のうち翌年度償還予定額
		②未払金		市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの
		③引当金		賞与引当金など
純資産の部		純資産合計		これまでの世代が負担して蓄積された資産

行政コスト計算書

経常費用	①人件費		職員給与や議員報酬、退職給付費用など
	②物件費		備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
	③その他の業務費用		地方債や関係団体の借入金の償還利子など
	④ 移転支出	補助金等移転支出	団体や市民への補助金など
		社会保障給付	児童手当や生活保護費、障がい福祉の扶助費など
		他会計への繰出金	他会計への繰出金など
		その他の移転支出	負担金、補償金、補填金、賠償金など
経常収益	①業務収益		公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など
	②業務関連収益		利子および配当金、財産売払収入、雑入など
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損など		
臨時利益	資産売却益など		

純資産変動計算書

財源	地方税、地方交付税、地方譲与税等からなる「税収等」、国庫支出金、県支出金などからなる「国県等補助金」
資産評価差額	市場価格のある出資金の評価差額など
臨時利益	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資産収支計算書

経常費用	業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費など）
	業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの （市税、保険料、使用料、手数料など）
	臨時支出	災害復旧事業費など
	臨時収入	資産売却収入など
投資活動収支	投資活動出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
	投資活動収入	土地などの固定資産の売却収入など
経常収益	財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
	財務活動収入	地方債や借入金の収入